

労働力調査（基本集計）2024年（令和6年）平均結果の要約

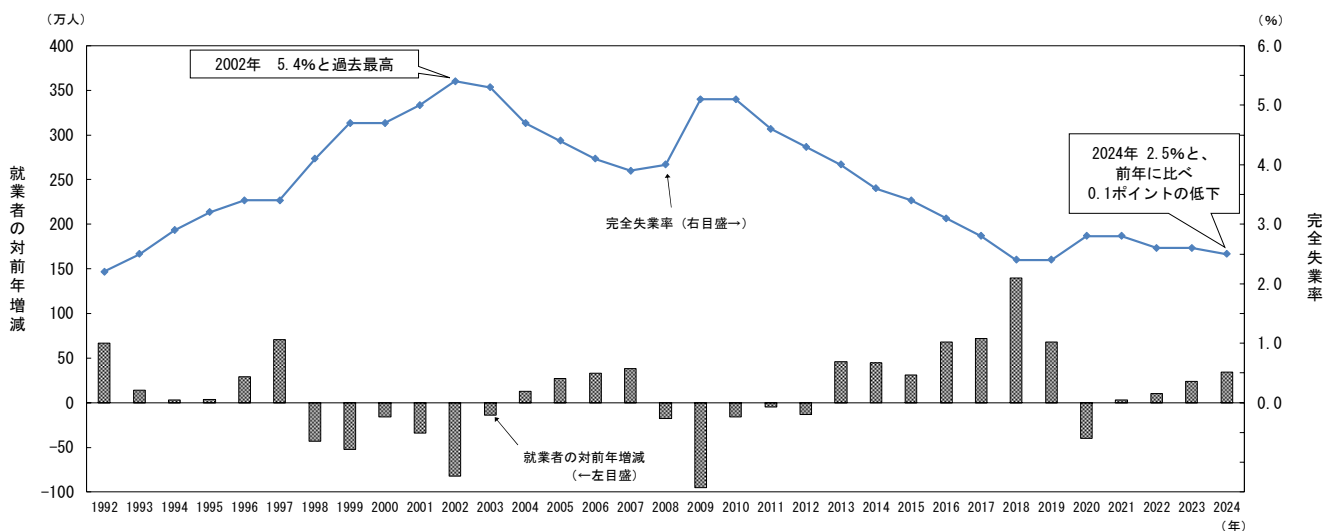
1. 2024年平均の完全失業率は2.5%と、前年に比べ0.1ポイント低下 完全失業者数は176万人と、前年に比べ2万人減少（3年連続の減少）

- ・完全失業率を男女別にみると、男性は2.7%と前年に比べ0.1ポイントの低下、女性は2.4%と0.1ポイントの上昇
- ・完全失業者を男女別にみると、男性は101万人と4万人の減少、女性は76万人と3万人の増加
- ・完全失業者を求職理由別にみると、「勤め先や事業の都合による離職」は22万人と3万人の減少、「自発的な離職（自己都合）」は75万人と前年と同数、「新たに求職」は48万人と1万人の増加

2. 2024年平均の就業者数は6781万人と、前年に比べ34万人増加（4年連続の増加）

- ・就業者を男女別にみると、男性は3699万人と3万人の増加、女性は3082万人と31万人の増加
- ・15～64歳の就業者数は5851万人と18万人の増加。
男女別にみると、男性は3161万人と1万人の減少、女性は2690万人と19万人の増加
- ・就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は61.7%と、0.5ポイントの上昇（4年連続の上昇）。
男女別にみると、男性は69.6%と0.1ポイントの上昇、女性は54.2%と0.6ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は79.4%と0.5ポイントの上昇。
男女別にみると、男性は84.5%と0.2ポイントの上昇、女性は74.1%と0.8ポイントの上昇

図 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



3. 2024年平均の就業者のうち、前年に比べ最も増加した産業は「情報通信業」

- ・就業者を産業別にみると、「情報通信業」は292万人と14万人の増加、「医療、福祉」は922万人と12万人の増加、「宿泊業、飲食サービス業」は407万人と9万人の増加
- ・一方、「製造業」は1046万人と9万人の減少、「農業、林業」は180万人と7万人の減少、「建設業」は477万人と6万人の減少

4. 2024年平均の正規の職員・従業員数は3654万人と、前年に比べ39万人増加（10年連続の増加） 非正規の職員・従業員数は2126万人と2万人増加（3年連続の増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2355万人と9万人の増加、女性は1299万人と31万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は682万人と1万人の減少、女性は1444万人と3万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%と0.2ポイントの低下

5. 2024年平均の労働力人口は6957万人と、前年に比べ32万人増加（2年連続の増加）

- ・労働力人口を男女別にみると、男性は3800万人と1万人の減少、女性は3157万人と33万人の増加
- ・労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は63.3%と、0.4ポイントの上昇（4年連続の上昇）。
男女別にみると、男性は71.5%と0.1ポイントの上昇、女性は55.6%と0.8ポイントの上昇

6. 2024年平均の非労働力人口は4031万人と、前年に比べ53万人減少（4年連続の減少）

- ・非労働力人口を男女別にみると、男性は1510万人と6万人の減少、女性は2521万人と47万人の減少

7. 2024年平均の地域別完全失業率は、11地域中6地域で前年に比べ低下

- ・地域別完全失業率は、6地域（北海道、北関東・甲信、北陸、近畿、四国及び沖縄）で前年に比べ低下、3地域（南関東、東海及び九州）で前年と同率、東北及び中国で上昇
- ・北陸が2.0%と最も低く、次いで東海が2.1%、中国及び四国が2.2%。
一方、沖縄が3.2%と最も高く、次いで東北及び近畿が2.8%、南関東が2.7%